

県関係部局長との意見交換会

平成30年8月21日（火）

三重県町村会政務調査委員会は、8月6日（火）に開催された第71回定期総会で採択された平成31年度国、県に対する要望事項について、県関係部局長との意見交換会を開催した。

この意見交換会は、要望課題について県各関係部局長等と意見交換を行うことにより、国・県における次年度の施策及び予算編成において地域の実情を反映させることを目的としている。会議は、各県部局から部長をはじめとする幹部職員の出席を得て、要望事項に対する県の考え方を聞き取るとともに、課題に対する解決方法の模索や、次年度施策、予算措置等、又、国等への働きかけなどについて意見を交わす貴重な機会となっている。



【正副会長 右から谷口会長、西田副会長、加藤副会長】

政務調査委員会における国・県に対する要望事項は、15町から提出される新規の要望事項と引き続き要望する必要がある継続要望を担当課長会議で精査し、町長で構成する行財政と防災産業経済の二つの専門委員会の審議において調整を図っている。

今年度の行財政関連では、地方の固有財源である地方交付税をはじめ、地方一般財源の総額について前年度水準を確保すること、地方の基金保有の増加を理由に地方財源の削減を行わないよう国に対して県、町村会協力して求めていることや、人口減少、少子高齢化にあって地域の振興を図るためにも不足する医師、看護師の確保問題についても、三重大学の協力も得ながら地域従事の医師確保や診療科による医師偏在の解消にも取り組んで行くことなどを確認した。



▲地域連携部



▲医療保健部

また、防災関連では、近年頻発する集中豪雨災害に備え、堆積土砂撤去をはじめとする河川整備を強化することや、全国的に低位の進捗率にある地籍調査について、県と町が協力して推進していくことやそのための予算の確保を国に求めていくことなどを強く求めた。



▲県土整備部

政務調査委員会は、今後、国、県の平成31年度予算編成に向けて、県議会、県選出国會議員に対し、喫緊の課題を重点に要望事項の実現に向けた要請活動

を実施していくこととしている。

意見交換の県部局及び主な出席幹部職員は、次のとおりである。

○8月21日（火） 10：00～16：00

地域連携部 部長、副部長ほか

※地域連携部次長、市町行財政課長は終日出席

環境生活部 部長、廃棄物対策局長、副部長ほか

総務部 部長、副部長ほか

防災対策部 部長、副部長ほか

子ども・福祉部 部長、副部長ほか

警察本部 交通部参事官、交通企画調査官ほか

医療保健部 部長、医療製作総括官、副部長ほか

雇用経済部 部長ほか

県土整備部 部長、副部長ほか

戦略企画部 部長ほか

農林水産部 部長、副部長ほか

教育委員会 副教育長ほか